

人材確保を目的に賃上げ気運は継続も、 定期昇給・ベースアップともに減少

研究員 林田 祐子

「第135回熊本県内企業業況判断調査」（8～15頁）の特別テーマとして、県内主要企業を対象に2025年度の定期昇給、ベースアップの実施状況について調査を行った。以下はその結果である。

【調査概要】

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2025年 5月7日～5月27日
3. 回答状況	回答企業 213社

【調査結果の概要】

- 2025年度に定期昇給（予定を含む）について、「実施あり」は72.0%（2024年度比▲8.6p）と高い割合を維持するも、前年度実績を下回った（図表1）。
- 2025年度にベースアップ（予定を含む）について、「実施あり」は53.5%（同▲12.8p）と定期昇給と同様に高い割合を維持するも、前年度実績を下回った（図表3）。
- 自由回答では、従業員の賃上げに対する期待の高まりを感じているものの、原資確保の難しさや業績とのバランスから、十分な賃上げができない厳しい状況がうかがえた。
- 賃金改定の際に重視する点は、「企業の業績」が86.5%で最多となった（図表6）。ただ、「労働力の確保・定着」や「雇用の維持」の割合も高く、深刻な人手不足を背景に業績より人材確保を優先した賃上げを実施する企業も少なくない。

1 定期昇給

（1）全体、業種別、従業員規模別の 実施状況

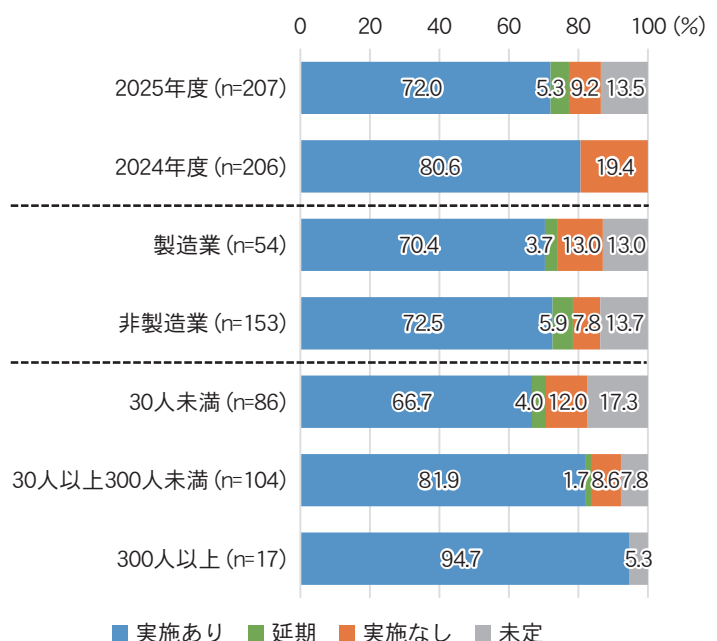
2025年度の定期昇給について、「実施あり」が72.0%（2024年度比▲8.6p）と前年度実績を下回った（図表1）。

業種別では、製造業、非製造ともに7割超と高い割合であり、大きな違いは見られなかった。

従業員規模別では、300人以上で94.7%とほとんどの企業が実施した一方で、30人未満では66.7%と従業員規模により差が見られた。

自由回答では、賃上げに対する従業員の期待の高まりを感じる声が聞かれた一方で、期待に応える十分な賃上げの実現には厳しい状況がうかがえる。

図表1 定期昇給の実施状況

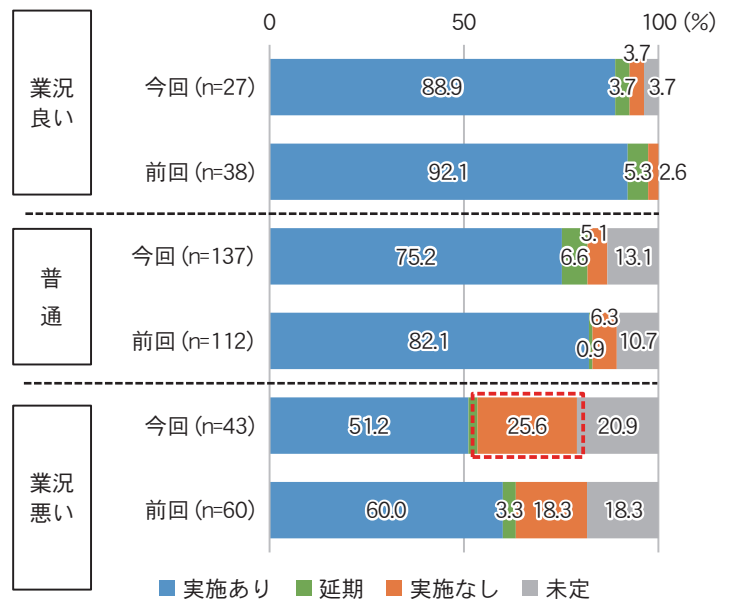


(2) 業況判断別の実施状況

業況判断別では、「実施あり」の割合が、「業況良い」で88.9%（前回比▲3.2p）と前回調査から大きな変化が見られなかった一方で、「業況悪い」では51.2%（同▲8.8p）と低下した（図表2）。なお、「業況悪い」では「実施なし」が25.6%（同+7.3p）と増加しており、業況判断による実施状況の差が拡大した。

自由回答でも、売上が増加しないため賃上げは厳しいとの声が聞かれ、賃上げを実施したくとも業績悪化により原資の確保が難しく、実施できない厳しい状況がうかがえる。

図表2 業況判断別定期昇給の実施状況（2025年度）



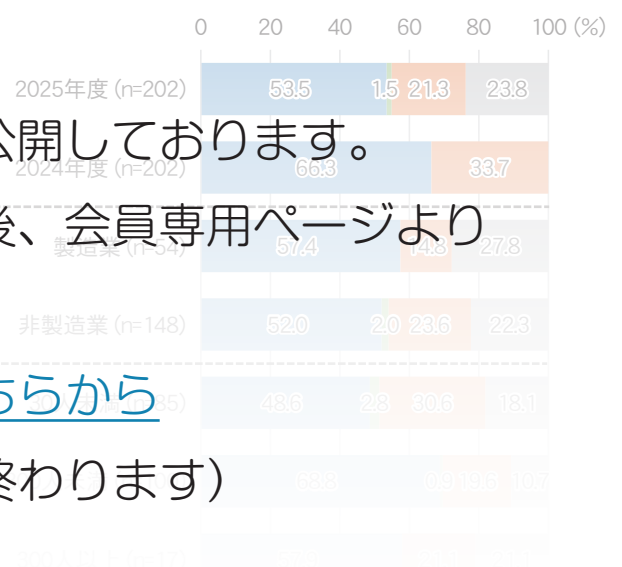
自由回答	業種
売上が増加しないので、賃上げの実施は厳しい状況	食料品製造業
新聞、ニュース等で報じられている世間一般の平均賃金上昇率には遠く及ばないため、従業員の希望との兼ね合いに苦労している	小売業
手取りUPを実感させたいが、社会保険UPにより実感が薄い	運輸業
期待値が高くなっているように感じる	事業所サービス業

2 ベースアップ

(1) 全体、業種別、従業員規模別の実施状況

2025年度のベースアップについて、「実施あり」は75%（前年度比▲1.8p）と前年度実績を下回った（図表3）。自由回答でも、5割超を越え、賃上げが難しいという声が多かった。また、5割超を越え、賃上げが難しいという声が多かった。また、5割超を越え、賃上げが難しいという声が多かった。

図表3 ベースアップの実施状況



以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

（入力は数分で終わります）

[会員の方はここから](#)